

全国



第2287・8号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 1月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

春 頌



六甲山から望む神戸市内の景色 (写真提供:神戸市)



年頭にあたり

全国市議会議長会会長

坊 恭 寿

(神戸市会議長)

年頭に当たり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、全国市議会議長会の活動に対しまして、格別のご理解とご支援を賜りましたことに衷心より厚く御礼申し上げます。また、各市区議会におかれましては、住民福祉の向上や魅力ある地域づくりにご尽力されておりますことに、深く敬意を表する次第であります。

近年、我が国では、人口減少・少子高齢化の加速やデジタル技術の進化などにより、経済・社会・地域の構造変化に拍車がかかり、国民の価値観や生活態様も変わりつつあります。また、コロナ禍を経た我が国の経済は、緩やかに回復しているものの、物価高などの影響を受け、地域経済や国民生活は厳しい状況におかれております。

こうした社会経済の急速な構造変化を背景に、住民の代表である地方議会には、多様化する民意の集約と行政への反映が期待されています。このため、若者や女性、会社員など多様な人材の地方議会への参画を促進し、議会を活性化することは、多くの議会に共通の緊要な課題です。

令和5年4月の統一地方選挙では、市区議会議員選挙の投票率がいずれも4割台前半まで低下しております。無投票当選者も増加しており、さらに次の統一地方選挙までの間に三分の一を超える町村議会が無投票になる可能性があることを指摘する報告もあるなど、地方議会議員のなり手不足が深刻化しています。こうした状況は、議会の重要な役割である行政への多様な住民の意見の反映が困難になるなど、民主主義・

住民自治の根幹に関わる問題であると言っても過言ではありません。

このような中、令和5年4月の地方自治法改正により、地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会の役割や議員の職務等が明文化されました。これを契機として、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の地方議会への参画促進の一助とするため、本会は、全国都道府県議会議長会、全国町村議会議長会とともに三議長会一体となって主権者教育の推進に取り組んでおります。

中でも、地域の将来を担うこどもたちに、その地域の施策や議会に興味を持ってもらうことは大変重要であり、こどもたちが「地域をよくしたい」という思いを抱き、議員を目指すこどもが一人でも多く出てくることが期待されます。そのため、三議長会では、昨年6月にこどもたちに対する主権者教育に主体的に取り組んだ具体的な事例をまとめた「地方議会が進める主権者教育事例集」を作成いたしました。

各議会におかれては、地域の実情を踏まえ、創意工夫を凝らした主権者教育に積極的に取り組んでいただき、未来を切り拓くこどもたちにとって、明日の地方自治・地方議会を担っていく一つの契機となることを切に希望いたします。

一方、深刻化している議員のなり手不足問題を解決するためには、多様な人材が立候補しやすい環境づくりが不可欠であり、その一つが厚生年金への地方議会議員の加入であります。

就業者の9割が会社員等の被用者が占める今日において、議員のなり手も会社員等からの転身者が期待される場所ですが、会社員が議員に転身した場合、国民年金のみの加入となる恐れもあることから、家族の将来や老後の生活に不安を抱くことにもなりかねません。そうした懸念を払拭するためには、議員になっても切れ目なく厚生年金に加入することができる環境を整えることが重要です。

昨年は、政府において公的年金制度の制度改革に向けた財政検証が実施され、社会保障審議会年金部会での被用者保険の適用拡大を含む改正案の検討を踏まえた年金制度の改正法案が通常国会に提出される見込みです。

各議会におかれては、厚生年金への加入実現をめざす意見書の提出にご尽力いただいていることに御礼申し上げます。皆様のご理解・ご協力により意見書の採択率がようやく6割を超えましたが、この年金制度の改正は5年に一度であり、こうした大変重要な時期に、さらに多くの議会において意見書を提出していただき、地方議会の思いを伝え、次代を担う議員のため、厚生年金への加入を速やかに実現することが我々今日の地方議会を担う議会人に与えられた使命・責務であると考えております。皆様方におかれましては、意見書の採択にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、地方行財政全般に目を転じますと、急速に人口減少や少子高齢化が進展する中で、全

国の地方自治体では、こども・子育て政策の強化や福祉・医療サービスの充実、地方創生の推進、頻発する大規模な自然災害への対応や強靱な国土づくりなどについて、不断の取組を進めていく必要があります。このため、本会は、令和7年度政府予算編成に向け、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保など地方税財政の充実や防災・減災対策及び復旧・復興対策の強化などを国に対し強く求めて参りました。

政府においては、昨年11月22日に事業規模39兆円程度、財政支出21.9兆円程度の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定し、この経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算が編成されました。地方税財政の関係では、この補正予算において、国税収入の上振れ等に伴い地方交付税が1.2兆円増額されるとともに、「デジタル田園都市国家構想交付金」を発展させた「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が1000億円計上されています。

さらに、令和7年度当初予算案における地方財政対策では、厳しい自治体財政に配慮し、一般財源総額（交付団体ベース）は、前年度を1.1兆円上回る63.8兆円が確保されました。このうち地方交付税は、前年度比0.3兆円増の19兆円が確保されています。

結びに、各市区及び各市区議会の益々のご発展と、皆様方のご健勝、ご活躍をご祈念申し上げます。新春のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

総務大臣

村上誠一郎

明けましておめでとうございます。

まず、昨年より、能登半島での地震や大雨を始め、災害が多発し、全国各地で甚大な被害が発生しました。犠牲となられた方々に哀悼の意を表し、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。我が国の人口が減少に転じる中、経済・財政など様々な分野で難問が山積する「待ったなし」の状況であります。

私は、国民生活に密着した分野を預かる総務大臣として、国民や地方を守り、未来を創るといった内閣の基本方針の下、全力で取り組む所存です。このような決意の下、当面、特に力を入れて取り組みたい政策の方向性について、一端を申し上げます。

能登半島地震の教訓を踏まえて国民・住民の安全・安心の確保に向けて取り組みます。

5Gの都市・地方での一体的整備や地方における光ファイバの整備、データセンターの地方分散や海底ケーブルの整備、非地上系ネットワークの展開、自動運転の早期導入に向けた通信環境の整備など、先進的なデジタル基盤の整備を進めます。

我が国では、災害が激甚化・頻発化する中、最前線で国民の生命・財産を守る消防の果たす役割は益々増大しています。

消防防災力の充実強化を図るため、緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中核とした地域防災力の向上やDX・新技術の研究開発の推進に全力を挙げます。

能登半島地震に係る地方公共団体間の職員派遣

については、これまで短期の職員派遣で延べ11万5959人の職員に応援に入っていたいただき、中長期の職員派遣で319人の職員が順次派遣されています。

また、被災地の復旧・復興に向け、被災団体の財政運営に支障が生じないよう、地方財政措置を講じ、適切に対応します。

さらに、平時から地方公共団体等との連携を強化し、特別行政相談活動に引き続き取り組みます。地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化を進めます。

人口減少下において、地域の担い手不足が深刻化する中で、今後とも地方行財政の在り方を持続可能にするため、現場の具体的な課題を踏まえた対応について検討します。

デジタルの力を最大限に活用し、地方公共団体や地域社会におけるDXを推進するとともに、それを支える人材の確保・育成に取り組みます。

DXによる持続可能な地域社会の実現に向け、AI等のデジタル技術を活用した地域課題解決のための取組を支援し、地方創生の好事例創出やその横展開に取り組みます。

令和7年度までの自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に必要な経費を確保し、各地方公共団体における円滑・安全な移行に向けて取り組みます。

令和7年度の地方財政対策においては、地方公共団体が、様々な課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額について交付団体ベースで、前年度を1・1兆円上回る63・8兆円を確保しました。

その中でも、地方交付税総額については、前年度を0・3兆円上回る19・0兆円を確保しました。その上で、地方財政の健全化にも取り組み、臨

時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額をゼロにするとともに、これまで償還を後年度に繰り延べてきた交付税特別会計借入金の前倒しなども進めることとしました。

また、水害の未然防止につながっているという声が多く寄せられている緊急浚渫推進事業について、事業期間を5年間延長することとしたほか、担い手不足が深刻化する中で、自治体DXや地域社会DXの取組を加速するため、デジタル活用推進事業を創設することとしました。

さらに、地方公務員の給与改定や、教職調整額の引き上げに必要な経費として、0・8兆円を計上するとともに、令和7年度の給与改定に備え、給与改善費0・2兆円を計上することとしました。このほか、自治体施設の光熱費や施設管理の委託料の増加を踏まえ、令和6年度から300億円増の0・1兆円を計上することとしました。

令和7年度税制改正においては、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応として、個人住民税について、給与所得控除の見直しなどの措置を講じる一方、「地域社会の会費」的な性格や地方税財源への影響等を踏まえ、基礎控除の額は据え置くこととしました。このほか、企業版ふるさと納税制度の延長といった地方創生、活力ある地域経済の実現に資する措置や納税通知書等の電子的送付といった円滑・適正な納税のための環境整備などを講じることとしました。

引き続き、住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の税収をしつかり確保するとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組みます。

皆様の本年のご健勝、ご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



年頭所感

内閣府特命担当大臣

(地方創生)

新しい地方経済・

生活環境創生担当大臣

伊東 良孝

市議会議員の皆様におかれましては、地域の課題に向き合いつつ、活力ある地域づくりに取り組まれていることに敬意を表するとともに、地方創生の取組にご理解・ご協力いただき、深く感謝申し上げます。

本年度、地方創生の取組が始まってから10年が経過したことになります。これまで全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果であると考えております。一方で、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っておりません。

石破内閣においては、地方創生を最重要課題の一つとし、こうした取組の成果や課題を踏まえ、単なる地方の活性化策ではなく、日本全体の活力を取り戻す経済政策であり、国民の多様な幸せを実現するための社会政策として、「地方創生2.0」を起動してまいります。

昨年10月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」を立ち上げ、有識者会議を2度開催し、これまでの地方創生の取組の成果と反省に関する議論などを開始いたしました。そして、昨年末には、有識者会議でのご議論も踏まえ、「基本的な考え方」を取りまとめたところでございます。

「基本的な考え方」においては、次の5本の柱に沿った政策体系を検討し、本年夏に、今後10年間集約的に取り組む基本構想をとりまとめていくこととしております。

第一に、安心して働き、暮らせる地方の生活環境

の創生です。「若者・女性にも選ばれる地方」すなわち「楽しい地方」をつくり、また、年齢を問わず誰もが安心して暮らせるような地方をつくりまします。

第二に、東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散です。地方への移住や企業移転、関係人口の増加などの人の流れを創ります。

第三に、付加価値創出型の新しい地方経済の創生です。農林水産業や、観光、文化・芸術など、地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出してまいります。

第四に、デジタル・新技術の徹底活用です。また、地方の課題を起点とする規制・制度改革に取り組みてまいります。

第五に、「産官学金労言」のステークホルダーの連携など、国民的機運の向上です。地方創生に「一緒にやろうよ意識」を取り戻す国民運動的な取組を支援してまいります。

引き続き、有識者会議の皆様からご意見をいただくとともに、それぞれの地域の現場の声も伺いながら、基本構想の策定に向けて取り組んでまいります。

昨年12月に成立した令和6年度補正予算においては、地方創生予算として、約1070億円を計上しており、そのうち、1000億円は、新たに創設した「新しい地方経済・生活環境創生交付金」です。

これは、地方自治体が地方創生に資する幅広い事業を行うことのできる交付金であり、いち早く地方の皆様方が動き出せるよう計上したものです。

地方自治体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた、独自の取組を、計画から実施まで強力に後押ししたいと考えており、具体的には、地域資源を最大限活用した農林水産業や観光産業等の高付加価値化、買物・医療・交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上、デジタル新技術を活用した付加価値創出等の取組を支援してまいります。

また、令和6年度補正予算においては、この他にも、地域の実情に応じて、物価高に大きく影響を受ける生活者・事業者への支援にご活用いただけるよう、物価高対策のための重点支援地方交付金（令和6年度経済対策分）を1.1兆円追加する措置についても盛り込んでおります。生活者・事業者の方々に必要な支援を迅速にお届けできるよう、皆様のご協力をお願い申し上げます。

さらに、昨年末に閣議決定した令和7年度当初予算案においては、地方創生関連予算として、約2030億円を計上しており、うち、2000億円は、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」であり、従来1000億円であった地方創生の交付金を倍増させたものです。財政面での支援を大幅に充実させることで、地域のステークホルダーがアイデアを出し合い、汗を流してつくり上げた事業について、国が強力に後押ししていきます。このほか、地方大学・地域産業創生交付金、地方創生に向けたSDGs推進事業などに所要額を計上しています。

また、令和7年度税制改正大綱では、企業版ふるさと納税について、制度改革策を講じることを前提に、地方への資金の流れの継続を着実なものとするため、税額控除の特例措置を3年間延長することとされました。

市議会議員の皆様におかれましては、こうした税財政面での支援策についてもご認識いただき、引き続き積極的にそれぞれの地域で地方創生の取組を進めていただきますようお願い申し上げます。

地方創生を実現していくためには、地方の思いを大切にし、関係者の声に耳を傾け、国・地方・国民が一緒になって取り組む必要があります。引き続き、ご理解とご協力の程、お願いいたします。

結びに、市議会議員の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

厚生年金への地方議員の加入

坊会長ら三議長会代表 立憲民民主 両党へ要望活動



小川立憲民民主幹事長（右から1人目）に要望



榛葉国民民主幹事長（右から1人目）、浜口同党政務調査会長（右から2人目）に要望

本会の坊恭寿会長（神戸市）、全国都道府県議会議長会の山本徹会長（富山県）、全国町村議会議長会の松野唱平理事（千葉県南町）は1月10日、立憲民民主、国民民主

主党の要職に対し、三議長会で決定した「厚生年金への地方議会議員の加入を求める決議」を踏まえて要望した。

決議は、投票率の低下や議員のなり手不足など地方議会を取り巻く諸課題に対応するため、会社員等が家族や老後の心配なく地方議員に立候補できるよう厚生年金への地方議員の加入を求めている。

坊会長は、「これは我々今議員をやっている者たちの問題ではなく、先を見据えた政策である」との想いを強調し、厚生年金への加入について理解を求めた。

【面談者】▽小川淳也立憲民民主幹事長▽榛葉賀津也国民民主幹事長▽浜口誠同党政務調査会長

議定 令和7年度
閣決 予算政府案

政府は12月27日、令和7年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は前年度比2.6%増の1兆5415億円。歳出面では、社会保障関係費が前年度比1.5%増の3兆278億円、防衛関係費が前年度比9.5%増の8兆6691億円で、いずれも前年度に続き過去最大となった。

地方交付税交付金（一般会計）については、前年度比7.3%増の19兆

能登半島地震・奥能登豪雨 追悼式

(出典：首相官邸 HP)



石川県主催の「令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨犠牲者追悼式」が1月1日、輪島市で執り行われた。

式典では石破茂首相、遺族、被災者など445人が参列し、地震発災時

刻の16時10分から黙とうがさげられた。

石破首相は政府を代表して追悼の辞を述べ、「被災前の活気ある街並みと人々の笑顔を取り戻すため、被災者お一人一人のお気持ちを受け止め、生活と生業の再建、被災地の創造的復興に、政府一丸となって取り組んでいく」と決意を述べた。

iJAMP「市議会最前線」/ 宮崎県宮崎市

市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。

1月は宮崎県宮崎市が取り組む「宮崎市議会DX「みやだん」新たな広報広聴への挑戦」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

「みやだん」デジタル技術で、開かれた議会を実現する仕組み

双方向のコミュニケーション

相談を受け直接繋がる
同じ想いをもった住民と繋がった事例も

議会報告会のLIVE配信
スマートフォンから閲覧・質問
デジタルでの参加が可能

アンケートによる意見収集
市民の声を政策提言に活かせる

みやだんの機能

すべての情報をまとめて
広報・広聴を強化

プロフィールや活動の見える化
より多くの人に、見て頂き
信頼性や親近感を高めます

議会だよりや会期日程、議員名簿・委員会活動の掲載
従来あるホームページの情報
+ 新しい情報（動画配信も）

トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

784億円となった。

歳入面では、租税及び印紙収入が前年度比12.7%増の78兆4400億円、前年度比19.2%減の28兆6490億円となった。

令和7年度
地財対策

地方交付税19兆円

臨時財政対策債新規発行額ゼロに

令和7年度の地方財政対策は昨年12月25日の村上誠一郎総務大臣と加藤勝信財務大臣との折衝で合意し、同27日に総務省が発表した。それによると、地方財政計画の規模は97兆100億円程度となった。一般財源総額は、交付団体ベースで前年度を1・1兆円上回る63・8兆円、地方交付税は、0・3兆円上回る19・0兆円が確保された。また、特例的な地方債の臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が計上されなかった。

ことに加えて、これまで償還を後年度に先送りしてきた交付税特別会計借入金については、令和6年度までの繰り延べ分2・2兆円について令和7年度で償還を進めるなど、地方財政の健全化が図られたものとなっている。

堅調な税收動向を反映して、地方税収や地方交付税の法定率分が増加していること等により、減収による影響分を含めても、適切に地方財源を確保することが出来た」との見解を示した。

総務省では、令和7年度地方財政対策のポイントとして▽一般財源総額の確保等▽地方財政の健全化▽DX、防災・減災対策の推進▽人件費の増加

への対応▽物価高への対応―を、東日本大震災分として、震災復興特別交付税の確保を挙げているが、同対策のポイントを含む主な地方財政対策は次の通り。

デジタル活用推進
事業費(仮称)の創設

担い手不足が急速に深刻化する恐れがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けて取り組みを進めるため、新たに「デジタル活用推進事業費(仮称)」として1000億円を計上。財政措置として、地方債充当率90%(償還年限5年)交付税措置率50%の「デジタル活用推進事業費(仮称)」を創設する。

緊急浚渫推進事業費
の拡充・延長

河川等の浚渫(堆石土砂の撤去等)により、効果的・効率的な水害の未然防止に繋がっていることもあり「緊急浚渫推進事業費」について農業用排水路に係る浚渫を対象事業に追加した上で、特例措置の期間を令和11年度まで5年間延長することとし、令和7年度は1100億円を計上した。



減災事業費の対象事業の拡充が図られる。

水道等防災対策の推進

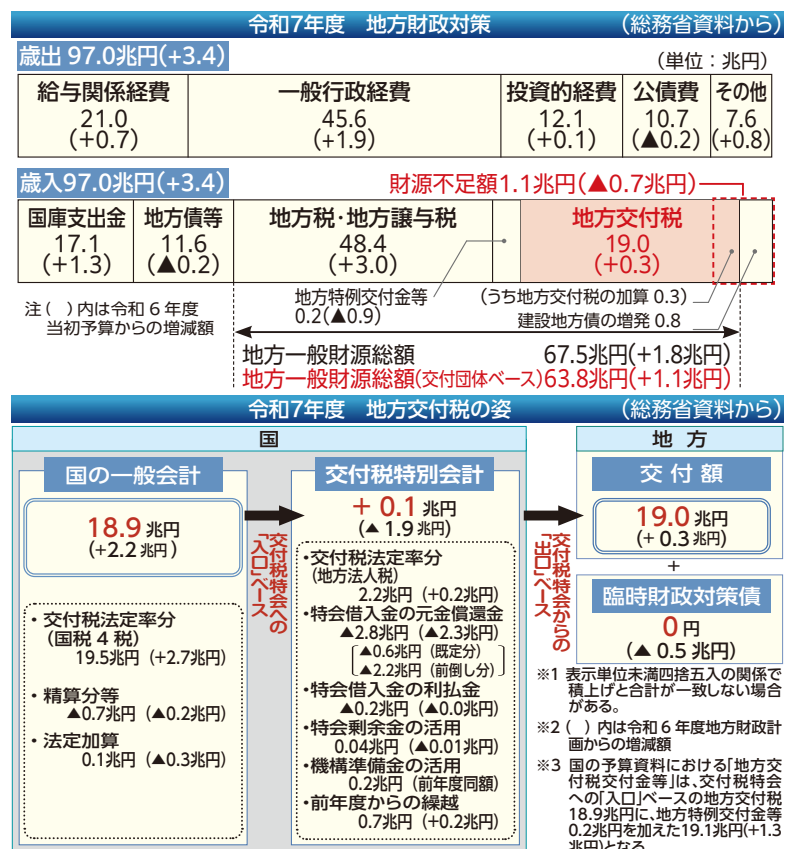
災害時の水の確保が極めて重要であることに鑑み、地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、地方財政措置の拡充が図られる。

緊急防災・減災事業費の
対象事業の拡充等

令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、消防・防災力の一層の強化を図るため、緊急防災・

人件費の増加への対応
教師の処遇改善(教職調整額の引上げ)

令和6年人事委員会勧告に伴う給与改定(常勤職員・会計年度任用職員)に要する経費として770



方財政への影響について村
上総務大臣は12月
25日の記者会見で、
地方交付税の法定率
分の減収が0・2兆
円程度と見込んでい
るとした上で「今回
の地方財政対策に
おいては、

0億円を計上。また、教職調整額の率の引上げに伴う令和7年度の地方負担113億円については、全額地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源が確保されている。

物価高への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰、ごみ収集、学校給食など自治体サービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に1000億円(前年度比300億円増)を計上した。また、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替事業(病院事業債)と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)における建築単価の上限の引上げが講じられている。

新しい地方経済・生活環境創生事業費(仮称)

デジタル田園都市国家構想事業費から名称を更

更した「新しい地方経済・生活環境創生事業費(仮称)」では、地方団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上。地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組むための「地域デジタル社会推進費」は、マインバーカード利活用特別分500億円の終了により、前年度比500億円減の2000億円が計上されている。

人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス確保の推進

人口減少が進み、地域の担い手確保が困難となる中、市町村では住民窓

口機能をはじめとしたサービスの持続性が課題となっているが、過疎地における行政サービス等の持続性を確保するため、市町村が窓口業務を含む行政サービス、買い物支援やオンライン診療のためのシステム整備費など住民生活支援サービスを郵便局等に委託する際の初期経費に係る特別交付税措置を創設する。

子ども子育て政策の強化に係る地方財源の確保

「こども未来戦略」に掲げる「こども子育て支援加速化プラン」における令和7年度の地方負担の増(2410億円程度)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源が確保されている。

公立病院の経営改善の取組の推進

計画的に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援するため病院事業債(経営改善推進事業)が創設される。また、経営マネジメン

ト力の向上を図るため、総務省と厚生労働省の共同事業として「医療経営人材養成研修」が創設されるほか、不採算地域やへき地における医療提供体制を確保するため、不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額引き上げを継続するとともに、へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置が拡充される。

公営競技納付金制度の延長

公営競技施行者に偏在する収益金の全国的な均てん化のための公営競技納付金制度について、令和7年度で現行制度の期限が到来することから、現行制度と同内容で令和12年度まで延長される。

公共施設の集約化・複合化の推進

公共施設等適正管理推進事業債について、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する除却事業を対象に追加した。

役員補欠選任

本会の副会長 市の丹波市及び近畿部会長の香芝市で議長交代があり、役員に欠員が生じたため、書面により役員補欠選任を行った。

後任には、副会長に谷水雄一丹波市議会議長、近畿部会長に中村良路香芝市議会議長が12月20日



中村近畿部会長 (香芝市)



谷水副会長 (丹波市)

議会人事

議長

- ▽阿賀野 大滝 勝(11・11)
- ▽竹原 高重洋介(11・18)
- ▽南アルプス 戸栗 淳(11・29)

副議長

- ▽刈谷 揚張慎一(8・7)
- ▽阿賀野 荒澤浩和(11・11)
- ▽竹原 山元経穂(11・18)
- ▽南アルプス 藤田亜由未(11・29)

▽糸魚川

保坂 悟(12・2)

▽四国中央

眞鍋利憲(11・29)

▽北杜

大芝正和(12・2)

▽北杜

興水 崇(12・2)

▽黒部

成川正幸(12・4)

▽桑名

森下幸泰(12・4)

▽桑名

愛敬重之(12・4)

▽等間

田村幸子(12・13)

▽等間

畑岡洋二(12・13)

▽稲敷

中沢 仁(12・13)

▽稲敷

松戸千秋(12・13)

▽羽咋

川口雅登(12・17)

▽松戸

渋谷剛士(12・17)

▽松戸

大塚健児(12・17)

▽高岡

数中一夫(12・19)

▽五條

谷 勝啓(12・19)

▽大網白里

小倉利昭(12・19)

▽鳥取

長坂則翁(12・20)

▽五條

岩本 孝(12・19)

▽湯沢

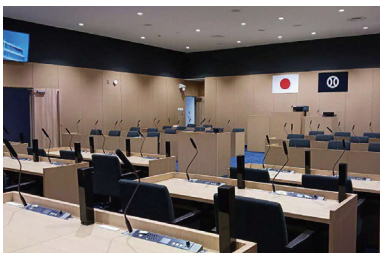
加藤昭嗣(12・24)

▽鳥取

星見健蔵(12・20)

▽鳴門

梶 達矢(12・25)

四街道市役所新庁舎
(写真提供＝四街道市)議場
(写真提供＝四街道市)

議場はユニバーサルデザインを取り入れ、段差にスロープが併設されているほか、傍聴席には車いす席及び親子席が設けられている。

▽四街道市(千葉県)
〒284-8555
四街道市鹿渡無番地
電話番号、ファクス番号は変更なし

新庁舎落成

共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円)

2025
1

特集

広がりを見せる一般質問のありかた

■年頭所感

石破 茂 内閣総理大臣
村上誠一郎 総務大臣
伊東良孝 内閣府特命担当大臣
(地方創生)

■新春ご挨拶

坊 恭寿 全国市議会議員会会長
渡部孝樹 全国町村議会議員会会長

■特集

▶一般質問の充実手法に関する提言
質問力と議会の相乗効果
大正大学地域創生学部公共政策学科教授
江藤 俊昭

▶一般質問は、共有すべき！

「福島県内市町村議会 一般質問一覧」
プロジェクト
福島県飯館村議会議員 横山 秀人

▶一般質問が政策提案機能を果たすための条件とは？

ローカル・マニフェスト推進連盟共同代表
東京都あきる野市議会議員 子籠 敏人

▶議会の「政策資源」としての
一般質問を開発しよう
法政大学法学部政治学科教授
土山希美枝

■現地報告

北海道美深町／一般質問をどう
「見える化」していくか

北海道美深町議会議長 南 和博
長野県飯田市／一般質問と委員会代
表質問で「政策サイクル」を回そう

長野県飯田市議会議会運営委員長(前議長)
井坪 隆

山梨県昭和町／追跡 ―一般質問の
「その後」を追いかけて

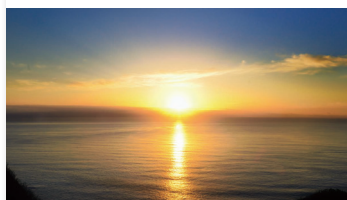
山梨県昭和町議会議長 小林 耐三

議員研修誌

地方議会人

共同編集 全国市議会議員会・全国町村議会議員会

広がりを見せる一般質問のありかた



年頭所感 石破 茂 内閣総理大臣

村上誠一郎 総務大臣

伊東良孝 内閣府特命担当大臣(地方創生)

新春ご挨拶 坊 恭寿 全国市議会議員会会長

渡部孝樹 全国町村議会議員会会長

■特集

▶一般質問の充実手法に関する提言(江藤俊昭)

▶一般質問は、共有すべき！(横山秀人)

▶一般質問が政策提案機能を果たすための条件とは？(子籠敏人)

▶議会の「政策資源」としての一般質問を開発しよう(土山希美枝)

■現地報告

北海道美深町／山梨県昭和町

お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

<https://chuobunkasha.com/>

株式会社

中央文化社

『都市問題』
創刊100周年記念
シンポジウム公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
The Tokyo Institute for Municipal Research

「「自治」と「分権」の100年」

1922年に創設された東京市政調査会(現:後藤・安田記念東京都市研究所)が月刊誌『都市問題』の刊行を開始したのは1925年のことである。途中、1945年からの約5年間の休刊時期はあったものの、2025年は創刊から100年の節目の年となる。

この100年の間、敗戦による憲法構造の転換を伴いながらも、市町村(都)道府県という統治体が一貫して存在し、それらの「自治」、そして、それらと国=中央政府との間の関係における「分権」(と「集権」)のあり方が論じられてきた。そしてもちろん、都市における自治の問題に一貫して関心を向けてきた雑誌『都市問題』は、そのような議論が展開される一つの場であり続けてきたのである。

そこで本シンポジウムでは、雑誌『都市問題』の創刊100年を機に、あらためて日本の「自治」と「分権」のすがたを歴史的に振り返ることとしたい。

日程・会場

日程 令和7年2月8日(土)
13:00～16:00(開場12:30)
場所 日本プレスセンター 10階ホール
〒100-0011 東京都千代田区千代田幸町2-2-1
参加費 無 料

申込要領

参加申込 後藤・安田記念東京都市研究所
ホームページより 
申込期限 令和7年2月6日(木)
※満席となりしだい受付を終了します。

出演者

基調講演

同志社大学法学部教授 市川 喜崇氏
法政大学法学部教授 土山 希美枝氏
後藤・安田記念東京都市研究所
主任研究員 川手 摂氏

パネルディスカッション

【司会】
東京都立大学法学部教授 伊藤 正次氏
【パネリスト】
市川 喜崇氏 / 土山 希美枝氏 / 川手 摂氏

お問合せ先

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館5階 TEL: 03-3591-1201 FAX: 03-3591-1209
<https://www.timr.or.jp/>